



ヒロセ電機株式会社

2020年3月期第1四半期決算説明会

2019年8月5日

イベント概要

[企業名]	ヒロセ電機株式会社		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2020年3月期第1四半期決算説明会		
[決算期]	2019年度 第1四半期		
[日程]	2019年8月5日		
[時間]	10:30 - 11:26 (合計：56分、登壇：32分、質疑応答：24分)		
[開催場所]	100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー ステーションコンファレンス東京 6F 602		
[会場面積]	309 m ²		
[登壇者]	2名		
	取締役 管理本部長	福本 広志 (以下、福本)	
	管理本部 IR室長	須崎 英雄 (以下、須崎)	

登壇

須崎：皆様、おはようございます。本日はご多忙の中、また暑い中、当社の決算説明会にご来場いただきましてありがとうございます。定刻になりましたので、ただいまよりヒロセ電機第1四半期の決算説明会を開会させていただきます。本日の進行をさせていただきます IR 室の須崎でございます。よろしくお願いいたします。

最初に、受付でお渡ししておりました資料の確認でございます。本日は二部構成です。決算説明会の本日の資料、それから先週金曜日に東証で開示しております決算短信の二部構成、ご確認お願いいたします。

本日の進行ですけれども、これから私から決算説明を 20 分程度させていただきます。その後、取締役管理本部長の福本より、最近の動向、今年度の弊社の取組み等、ご説明申し上げます。残りの時間が、ご質問をお受けする予定であります。大体 15 分から 20 分程度はお受けしたいと思っております。閉会は 11 時半を予定しておりますので、進行のご協力、よろしくお願いいたします。それでは説明を開始させていただきます。

2019年度
第1四半期
(4月~6月)

受注高 **300.8** 億円
(対前年同期比 -8.5%)
売上高 **282.3** 億円
(対前年同期比 -0.8%)
営業利益 **53.4** 億円 ※利益率 **18.9%**
(対前年同期比 +6.5%)

米中貿易摩擦による景況感の悪化や中国景気減速、自動車販売不振(欧米、中国等)など広い範囲での停滞感となった。

一般産機

一般産機市場向け売上は、昨年度後半からの減少傾向が続いており、対前年同期比 -22% となった。

スマートフォン

スマートフォン市場向け売上は、中国向け需要増が例年に比べ早期になった影響もあり、対前年同期比 +29% となった。

自動車

自動車市場向け売上は、販売不振の影響で一部既存品減少の影響もあり、対前四半期比(2019.1Q/2018.4Q) -7%、対前年同期比 +3% となった。

3

まず、今期第1四半期のビジネスの概況になります。受注高が300.8億円、対前年同期比マイナス8.5%、売上高が282.3億円、対前年同期比マイナス0.8%、営業利益が53.4億円、営業利益率が18.9%で、対前年同期比はプラス6.5%という結果でございます。

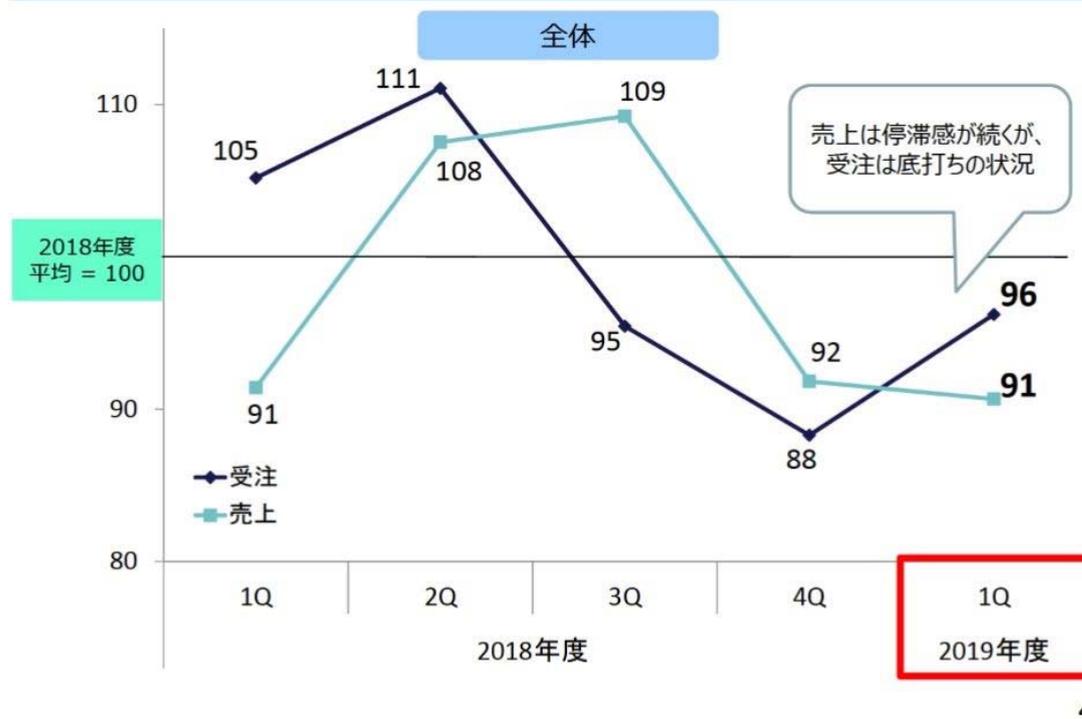
全体的なビジネスの概況としましては、米中貿易摩擦等により景況感の悪化、中国景気の減速、欧米や中国を主体とする自動車販売の不振といった広い範囲での停滞感がございました。

私どものビジネスの分野別になりますけれども、一般産機市場向けの売上は、昨年度の後半から減少傾向が続いておりまして、今期この第1四半期、減少となりまして、対前年同期比マイナス22%となっております。こちら後ほどまた詳細をご説明申し上げます。

スマートフォン向けの売上は、中国向けなどの需要増が、例年に比べ、時期的に早くなった影響もありまして、対前年同期比プラス29%と良好な結果でございました。

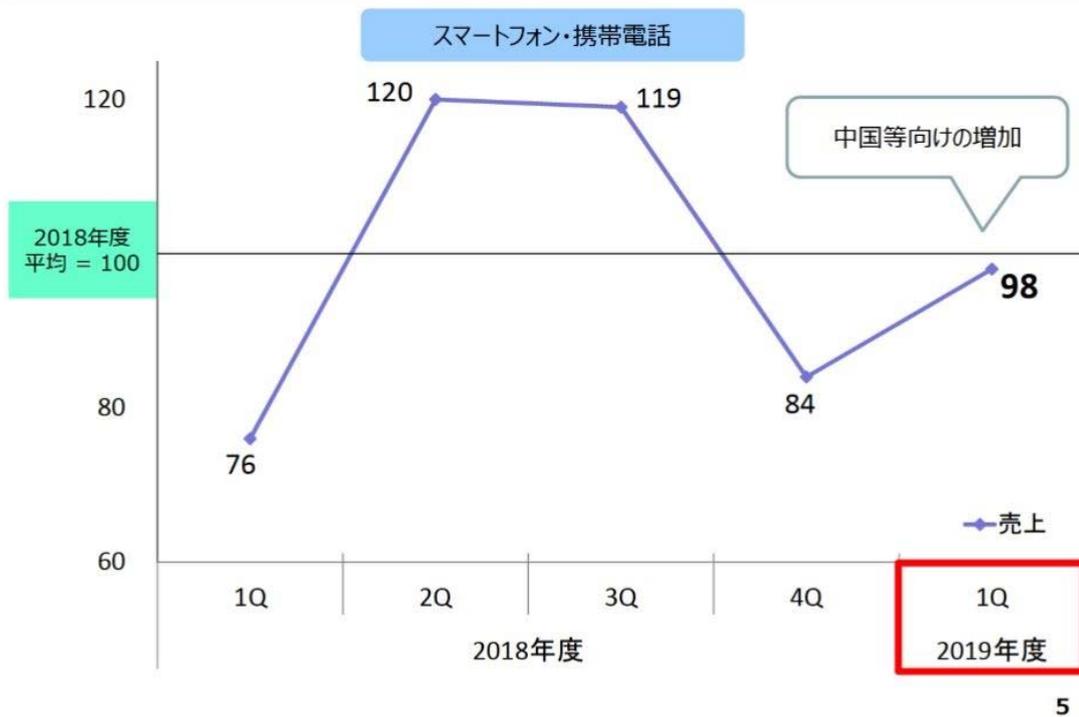
それから自動車市場向けの売上は、世界各地の販売不振の影響もございまして、一部既存品減少の影響もあり、対前期比較、2018年度の4Q比、マイナス7%、対前年同期比ではプラス3%の微増となっております。

2018年度1Q～2019年度1Q 受注・売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



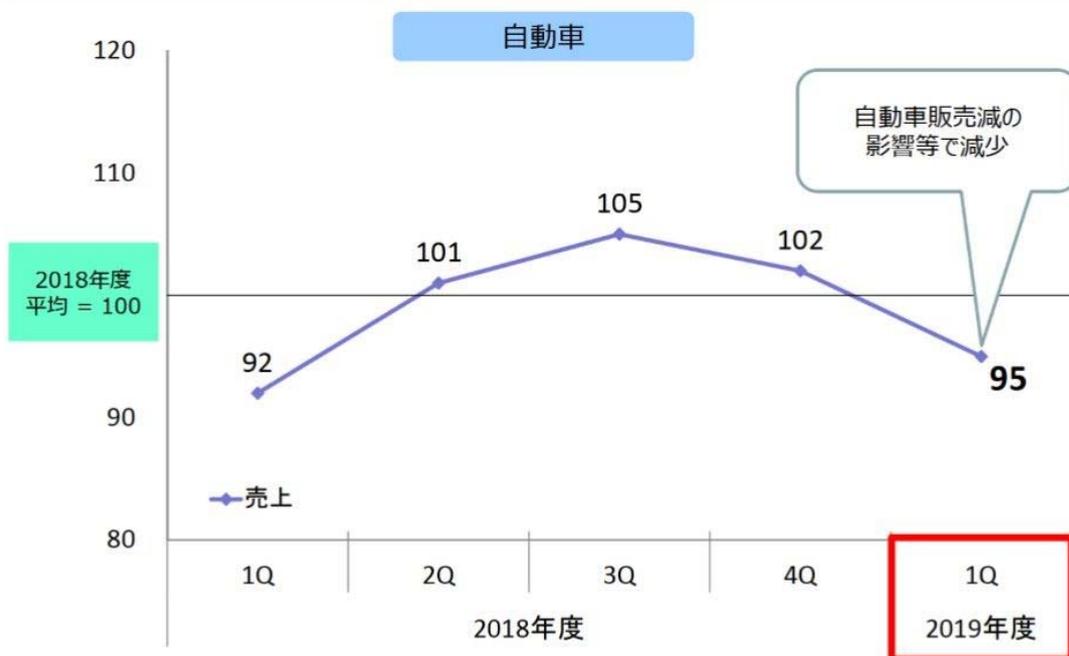
これをグラフで表したものです。2018年度の平均を100としているグラフであります。まず全体で、売上は停滞感が続くということがございますけれども、受注は、前期に比べまして、プラス側に出ていて、底打ちが見えている状況であります。

2018年度1Q～2019年度1Q 用途別売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



分野別です。スマートフォンは、中国向け等の増加がありましてプラス、前年平均からは若干足りない状態ですけれども、前年の1Qに比べましては、伸びが出ている、それから4Qに対してもプラス側になったというところです。

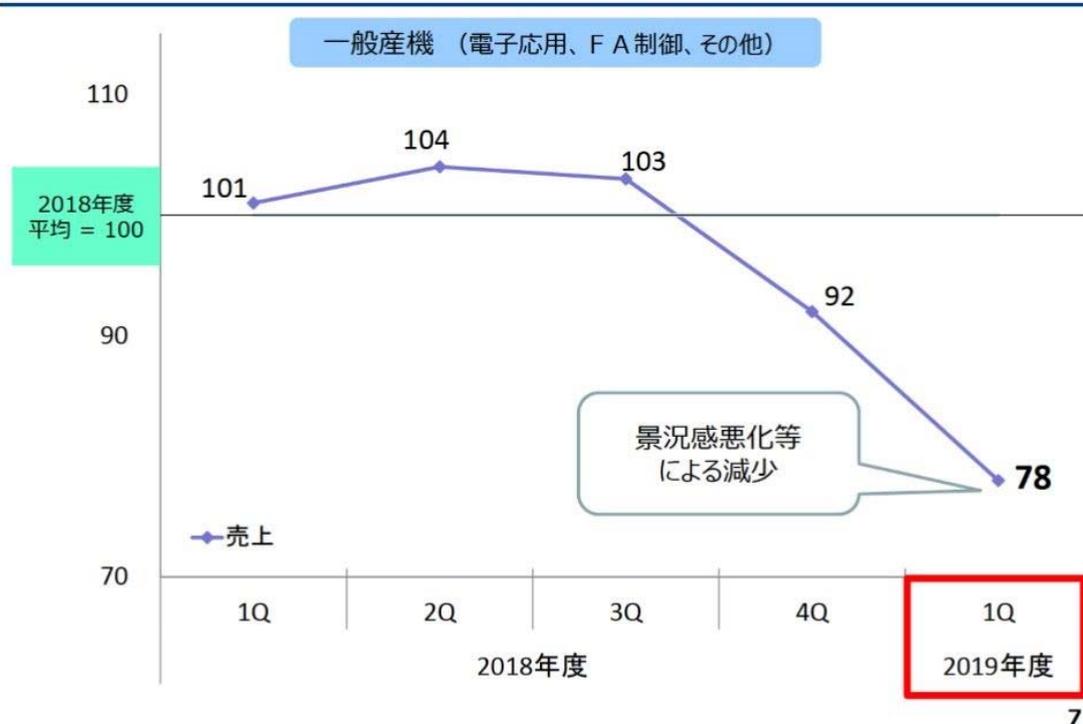
2018年度1Q～2019年度1Q 用途別売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



6

自動車です。自動車販売減の影響で、若干の減少です。先行きの新製品の伸長に関しましては、ある程度、計画どおりに進んでいる状況ではありますが、市場環境で既存品の減少があった影響を若干受けたということです。これは、これから下方傾向に進むとは見ておりませんで、今後、また上昇傾向が出てくると考えております。

2018年度1Q～2019年度1Q 用途別売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



最後は一般産機向けになります。景況感悪化の減少で、まだ減少が止まっていないとグラフでは見えますけれども、内容的には、在庫調整がある程度済んでいる感触を持っておりますので、底打ち感はある程度見えてきている状況です。

3カ月前の説明会では、期待感も込めて、秋口から上がってくるんじゃないかみたいなお話もさせていただきましたが、じゃあその回復が今から強く出てくるかと言えば、やはり米中問題とか、閉塞感があって、強く戻ってくる感じまでは、まだないというところです。ただ回復傾向はこれから出てくると考えています。

(金額単位：億円)

	2018年度1Q (2018/6月期)	2019年度1Q (2019/6月期)	増減額 (対前年同期比)	増減比 (対前年同期比)
売上高	284.7	282.3	-2.4	-0.8%
売上原価率	55.8%	57.5%	+1.7	
販売・管理費比率	27.1%	26.7%	-0.4	
営業利益	50.1	53.4	+3.3	6.5%
(%)	17.6%	18.9%	+1.3	
税引前利益	57.0	56.7	-0.2	-0.4%
(%)	20.0%	20.1%	+0.1	
当期利益	41.3	40.7	-0.7	-1.6%
(%)	14.5%	14.4%	-0.1	
総資産残高	3,367.8	3,421.0		
自己資本比率	89.3%	88.8%		
1株当たり当期利益	113.01円	111.56円		

8

決算のP/Lになります。売上高、先ほどのとおりですけど、282.3億円、対前年同期比の金額にして、マイナス2.4億円、比率にしてマイナス0.8%という結果です。

売上原価率は57.5%。販管費率は26.7%と、前期に比べては若干良化傾向となっております。営業利益が53.4億円で、対前年同期比プラス3.3億円の、比率プラス6.5%となっており、営業利益率は18.9%。税引前利益が56.7億円で、20.1%の率です。当期利益は40.7億円の14.4%、対前年同期ではマイナス0.7億円で、対前年同期比はマイナス1.6%という結果でございます。

総資産残高は3,421億円、こちら、後ほどB/Sで説明申し上げます。自己資本比率が88.8%、一株当たり利益が111.56円となっております。

(単位：億円)

■ 売上高

2.4 億円 減 (284.7 億円 → 282.3 億円)ヒロセ単体 : -10.7 億円
子会社 : +8.3 億円

■ 売上原価率

1.7 ポイント悪化 (55.8% → 57.5%)仕入原価費率 : 38.1% → **38.4 %**
減価償却費率 : 7.5% → **9.0 %**

■ 販売・管理費比率

0.4 ポイント良化 (27.1% → 26.7%)77.1億円 → 75.5億円 (1.6億円 減少)
業務委託費等の減少

■ 金融収益・費用

3.5 億円 悪化 (+6.9 億円 → +3.4 億円)為替差損益 : **+3.7 億円** → **-0.7 億円**

9

対前年同期の主要な増減に関しまして、簡単にまとめてございます。売上が2.4億円減、内訳としましては、ヒロセの単体側がマイナス10.7億円、子会社側がプラス8.3億円という結果でありました。

売上原価率が1.7ポイントの悪化でございますけれども、仕入原価率が若干、38.1%から38.4%。悪化の一番の要因としましては、減価償却費の率が7.5%から9%に上がっているところです。こちらはここ数年、投資をかけておりますので、ある程度計画どおりです。

販売・管理費の比率は0.4ポイントの良化、額にしまして77.1億円から75.5億円で、1.6億円の減少となっています。業務委託費等の減少であります。

金融収支に関しましては、3.5億円の悪化です。前年に比べ為替差損が出ている状況です。

(単位:億円)

	売上	営業利益	営業利益率	税前利益	税前利益率
2018年度 1Q実績	284.7	50.1	17.6%	57.0	20.0%
為替影響	-5.0	0.9		-3.7	
減価償却費増		-6.3		-6.3	
人件費増		-1.6		-1.6	
物量増	2.6	0.4		0.4	
その他		9.7		10.9	
変動額計	-2.4	3.3		-0.2	
2019年度 1Q実績	282.3	53.4	18.9%	56.7	20.1%

10

変動分析のまとめ、前年度の1Qに対して、今期の1Qの変動の内訳を載せています。為替の影響、この次のページでも載せておりますけれども、売上に関してはマイナス5億円、営業利益がプラス0.9億円、税前利益でマイナス3.7億円の影響でございます。

償却費増、これはこの前のページでご説明したとおりでございます。人件費は、若干増加ですけれども、ある程度横ばいの1.6億円の増です。

物量増で若干収益がありました。その他のところ、営業利益9.7億円、税前利益10.9億円ですけれども、一時的なその他収益が入っておりまして、利益増の要因がございます。

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期
為替レート：US\$	109.07円	109.90円
為替レート：€	130.06円	123.49円
為替レート：100ウォン	10.12円	9.43円



(単位：億円)

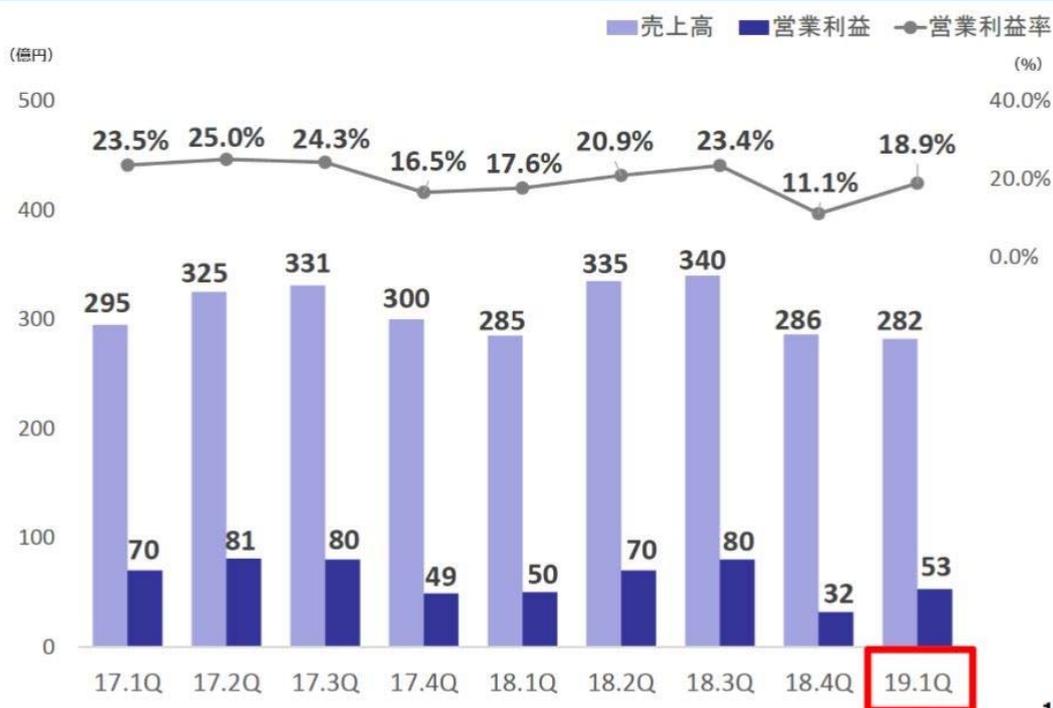
対前年同期為替影響額	
売上高	-5.0
営業利益	+0.9
税引前利益	-3.7

11

為替の影響だけ取り出したものです。第1四半期の為替の実績としましては、ドルが109.9円、ユーロが123.49円、ウォンが100ウォン当たり9.43円という実績でございます。

為替の影響額だけを取り出したもの、これ前のページでもありましたけども、売上に対してはマイナス5億円、営業利益がプラス0.9億円、税引前利益でマイナス3.7億円という影響がございます。

2017年度1Q～2019年度1Q 四半期別 売上・利益推移



12

四半期ごとの売上・利益の推移を簡単にグラフにしたものです。1Qの結果は、満足できるものではないですけれども、特に利益のところはある程度の回復、あとはやはり売上が若干足らなかった状況でございます。

連結貸借対照表主要増減



(億円)

区分	科目	2019/3末	2019/6末	増減額	備考
資	現金及び現金同等物	523.2	545.3	22.0	定期預金満期,他
	営業債権及びその他の債権	295.4	289.4	-6.0	
	棚卸資産	139.4	144.6	5.2	
産	その他金融資産	1,728.8	1,686.9	-43.0	未収消費税還付△20.8億 社債△10.0億
	有形固定資産	627.4	628.4	0.9	
	使用权資産	—	46.5	46.5	IFRS16適用のため
	その他	100.0	80.9	-19.1	
合 計		3,414.3	3,421.0	6.7	

現預金合計 1,727.6 1,716.5 -11.1

13

B/S になります。資産でありますけれども、現金及び現金同等物は、プラス 22 億円。それからその他金融資産としまして、未収消費税の還付、社債等で、マイナス 43 億円になります。

あと今期の一つの新しいことは、リース会計の適用がございます。IFRS16 号の適用を開始しておりますので、資産側、それから負債側のところで金額が出てきます。使用权資産としまして、46.5 億円の計上でございます。

連結貸借対照表主要増減

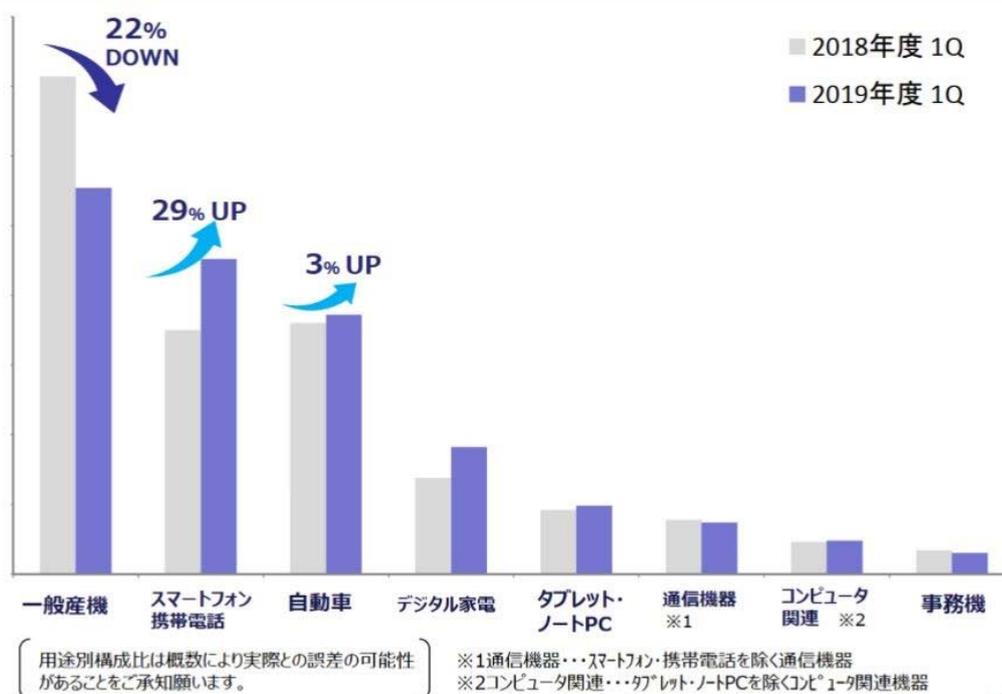
(億円)					
区分	科目	2019/3末	2019/6末	増減額	備考
負	支払債務及び その他の債務	193.1	199.8	6.8	
	リース負債	—	46.4	46.4	IFRS16適用による
債	未払法人税	30.9	25.7	-5.1	
	その他	117.1	112.2	-4.9	
		341.0	384.1	43.1	
純	資本金及び 資本剰余金	207.2	207.2	-0.0	
	利益剰余金	3,033.5	3,015.6	-17.9	当期利益 40.7 億円 - 配当 43.8 億円 - 自己株消却 14.9
資	自己株式	-232.1	-217.3	14.9	自己株式償却 +14.9
	その他	64.8	31.5	-33.3	為替換算調整勘定 -36.7
産	合計	3,073.3	3,036.9	-36.4	
	負債及び純資産合計	3,414.3	3,421.0	6.7	

14

負債と純資産の部になっています。今のリース会計のところ、負債側のところもリース負債として46.4億の計上としてあります。

純資産です。自己株の消却14.9億円、スライドの文字が間違っていますので訂正します。資産合計は、3,421億円となっております。

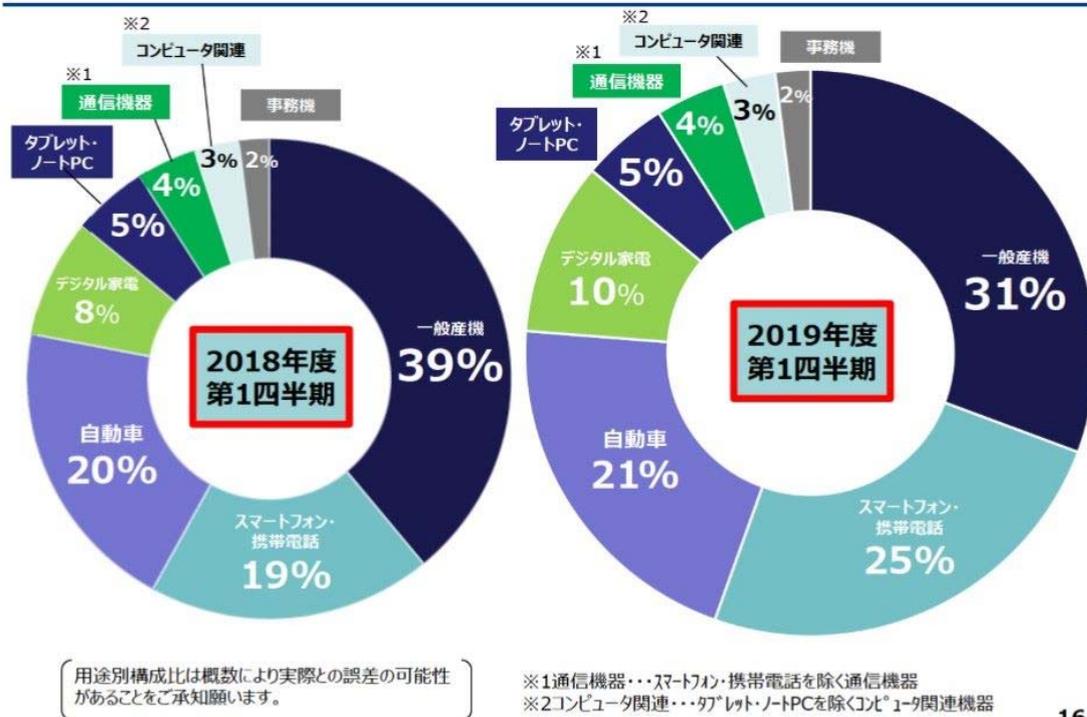
コネクタ用途別売上 前年比較（概数）【連結ベース】



15

分野別の対前年比較でございます。先ほども概要を申し上げましたけれども、一般産機がダウンで、マイナス22%であります。スマートフォンが29%のアップ、自動車が3%のアップでございます。デジタル家電の数字がありませんけれども、ここも大きなアップになっております。

コネクタ用途別売上構成比（概数）【連結ベース】



これを構成比にしたグラフになります。一般産機はダウンして、前年の39%から、今期は31%の構成比に、8ポイント下がっております。

スマートフォンは、この1Q、プラスになりましたので、前期に比べて6ポイントのプラスで、25%の比率。自動車が微増で21%の構成比となっております。

海外生産比率・海外販売比率 推移

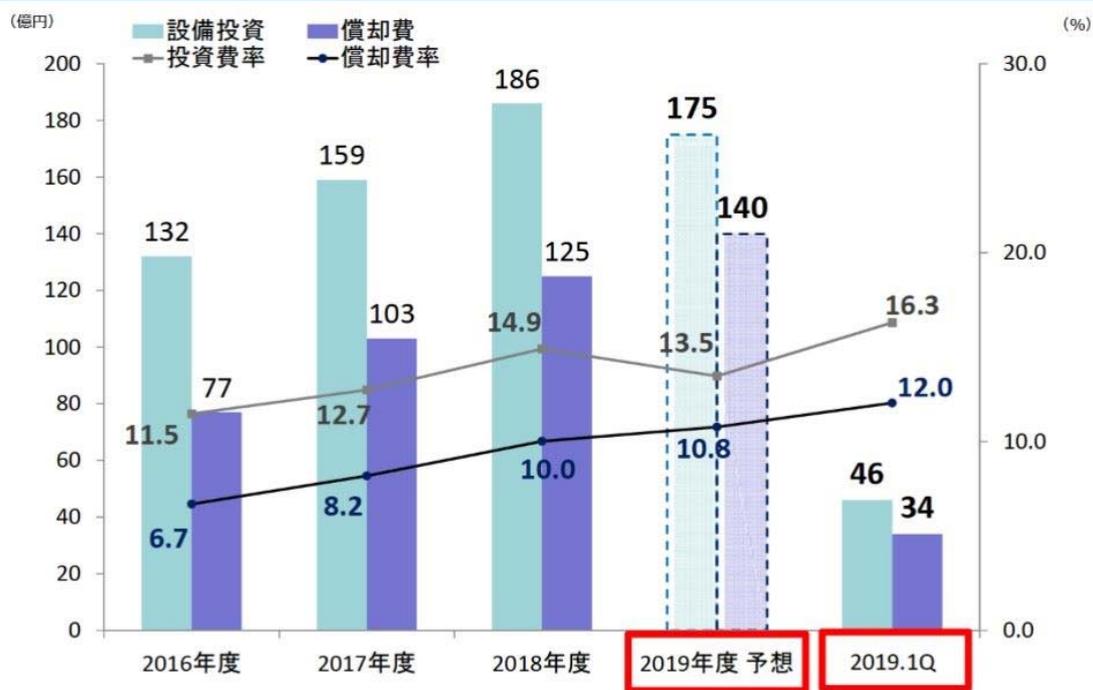


17

海外の販売比率、生産比率でございます。販売比率は、2018年度の72%から、この第1クォーターは73%と1ポイント上がっています。こちら、スマホが増加して、国内中心の産機向けが下がった結果を反映した結果でございます。

それから海外生産比率は、2018年度の42%から今期41%に下がっております。こちらはやはり産機向け減少で、その影響を受けたものです。海外工場の稼働が若干落ちたところであり、こちらは市況の回復も含めて、海外工場の強化は、中期的に取り組んでおりますので、手は打っております。

設備投資・償却費 推移（連結ベース）



(※除く土地・建物・ソフトウェア投資)

18

投資と償却の推移でございます。一番右の2019年度の第1クォーター、設備投資額が46億円、償却費が34億円の実績でございます。ここには書いておりませんが、研究開発費は、第1クォーターの実績としましては32億円、年間130億円程度の年間の見込みも変更ございません。それから投資償却、年間予想は、設備投資175億円、償却費140億円の予想も変更はございません。

2019.5 公表値から変更ありません。

(金額単位：億円)

	2018年度（2019/3月期） 実績		2019年度（2020/3月期） 予想		第2四半期累計 対前年実績		通期 対前年実績	
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期	増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	619.6	1,245.9	620.0	1,300.0	0.4	0.1	54.1	4.3
売上原価率	55.6%	56.2%	55.6%	55.4%				
営業利益	120.2	231.6	110.0	250.0	-10.2	-8.5	18.4	8.0
(%)	19.4%	18.6%	17.7%	19.2%				
税前利益	130.4	246.7	115.0	260.0	-15.4	-11.8	13.3	5.4
(%)	21.0%	19.8%	18.5%	20.0%				
当期利益	93.2	178.9	80.0	185.0	-13.2	-14.2	6.1	3.4
(%)	15.0%	14.4%	12.9%	14.2%				
一株当り当期利益	—	489.46円	—	507.37円	為替レート	2018年度実績	2019.1Q実績	(2019.5時点)
一株当り配当	120円	240円	120円	240円	1US\$	110.91円	109.90円	110.00円
					1€	128.41円	123.49円	125.00円
連結配当性向	—	49.0%	—	47.3%	100ウォン	9.98円	9.43円	9.80円

19

説明最後のスライドになります。今年度の業績予想になります。この5月の公表値からの変更はございません。売上1,300億円、営業利益250億円と、ここは5月の公表の数字そのままでございます。私からの説明は以上になります。ありがとうございます。

福本：皆さん、おはようございます。ヒロセ電機、管理本部の福本でございます。私、6月27日の株主総会で取締役、それと管理本部長となりましたので、また引き続きよろしくお願ひいたしたいと思ひます。

今日も暑い中、多数の方が来ていただきまして、本当にありがとうございます。昔からヒロセをずっと見ていただひていますアナリストの方とか、機関投資家の方に加えて、新しいヒロセを見ていただひている方も多数来ていただけたんじゃないかなと思ひますので、ありがたく思ひているところでございます。

第1四半期の決算の内容につきましては、今、須崎のほうから説明させていただきますけれども、私のほうから4点ほど、これは資料特にござひませんけれども、少しコメントとか補足をさせていただきますと思ひます。

四つの項目というのは、第1クォーターの業績。それと通期の予測について。社内でいろいろ業績改善策を考えておりますので、そのことについて。あと4番目は、コーポレートガバナンス的な話を少しさせていただこうと思います。

今期第1クォーター、売上282億で53億という営業利益で、18.9%と、営業利益率を計上しております。

その前の2018年度第4クォーターが11.1%まで利益率が下がってございましたので、そこは少し回復したという見方ができるんですけども、実は18年度の4Qは、大体6億円ぐらい、いろいろ設備の廃棄、そういったものが入っております。

それとこの第1クォーター、大体8.4億ぐらい土地の売却益が入っております。これは18年度からのIFRS会計基準でそういった項目につきましても、営業利益内に入れる形になりました。この影響を除くと、実際には、終わった第4クォーターの営業利益率というのは、ざっと計算してみますと、大体13.3%ぐらいです。それとこの第1クォーター、18.9%とありますけれども、3ポイントほど落ちて15.9%、こういった認識をしていく必要があると思います。

残念ながら、この1Qの売上高が280億とかその程度ですと、まずわれわれが最低限と思っている20%の営業利益、そこには少し届かないというのが現状でございます。

それと土地の売却というのは、昔の工場があった、下丸子とか横浜の駒岡とか、習志野の土地を駐車場等として活用していたのですが、そういった事業に直接リンクしないような資産は、少しずつ片付けていこうと、スリム化も並行してやっている形でございます。

分野別には自動車の方は4Qから1Qに向けて少し自動車販売不振ということがあって、その影響も少し出てきていると。

産機向けは、かなりドラスティブな感じが、私自身もちょっとしておりますけれども、やはり全般的な産機受注というか、需要というか、そういったことがちょっと下がっておりますので、その影響をわれわれも受けている形でございます。

このところは少しずつ、2018年度第4クォーターから、受注、ここには受注を示しておりませんが、少し入り始めてきていますので、今年度中に回復、下期に回復するか、あるいは今年度の末ぐらいになるのかというのは、なかなか現時点では読みづらいところがございます。非常に悩ましいところがございますけれども、こういった状況にあるということです。

2 番目。年間の公表値、これは据え置きをさせていただいたのが本音でございます。ご存じのとおり、米中関係、あるいは日韓関係、そこがビジネスに与える影響は非常に現時点では、われわれ自身も不透明な状況でございます。

先週末から円高が急に来まして、その辺の影響がまだよくつかみ切れないということですね。実際には自動車、あるいは産機向けに新製品をどんどん出しておりますし、引合いもいただいておりますけれども、景気に左右されるベースロードのところはどう動いていくかというのは、まだ状況的にわかりません。

ということで、今回、第 1 クォーターの段階では、この数字を据え置きとさせていただいています。必要に応じて、2Q 決算の時、11 月の初めになると思いますけれども、見直しをしていくことがあるかもしれない状況でございます。

ただ基本的には、当社の社長、石井の前回説明のとおり、民生関係、それと自動車、産機、これを中期的に柱として伸ばしていく、この基本戦略は変わりませんので、そのところが、タイミングがどういう形でそれが現れてくるかになるのかと思います。そんな形で今見ているということです。

3 番目に、いわゆる業績改善のための施策ですけれども、前提の第 1 クォーターの売上が 282 億円というのは、少しわれわれとしても想定から足りないというか、少なかったなと実感としてあります。

300 億ぐらいはいつてくれると、ある程度と思いましたがけれども、こういう状況でございますし、いろいろ不透明感の増す中、やはり社内的にもいろいろ引き締めてやっていかなきゃいかんということでございます。いろいろ策はあるんですけれども、主に人件費関係ですね、これがまだ具体的にいくらうんぬんという話は、ちょっと今日の間では控えさせていただきますけれども、役職の手当とか、出張の手当、あるいはキャリア採用をずっとこのところ、自動車を強化するために進めてきました。そこを 1 回見直そうじゃないかとも考えています。

それと IT 関係ですね、IT 関係の投資、費用を、外部にもお願いしたりすることがございますので、その辺の見直しも進めようと考えております。

それと今、物流費の高騰があります。われわれのところも、まだ航空便とかで運んでいるものもいろいろありますので、このところを一部船便化するとか、小口のものには輸送の方法を検討していこうと思います。それと当然のことながら、直接の材料費のコストダウンです、そういったことをやっていく形でございます。

第1クォーターを見ますと、国内外の工場の操業度が下がってしまっています。特にこれは海外工場で顕著に出ておりますので、経費の見直しや、あるいは人員の見直し、そういったことも対応してやっていこうと思います。

あとは設備費の圧縮とか、既存設備のさらなる活用、固定的、あるいは変動費的なものを、従来からやってきておりますけれども、そののところをもう1回再度きっちりやっていこうじゃないかと今進めています。

それとここ数年ですけれども、自動車とか産機に軸足を移すということで、われわれは人的リソース、あるいは設備のリソースの投入を非常に増やしてきております。従来と比べると、固定的な費用が増えているのは事実なんですけれども、これは大体当初から想定していたことではありますけれども、このところをもう一度よく振り返ってみようと考えております。

いろいろ投資回収の計画、これが少し、遅れているようなところ、要するに、当初見えていた売上、そういった実際の売上がちょっとうまく立ち上がってないところもよく整理して、原因と対策を詰めていきたいと考えております。

自動車関係はやはり設備費等がかかりますので、生産技術、あるいはものづくりですね、その辺の取組みをさらによく整理しながらやっていきたいと思っております。

スマートフォンに使われるようなマイクロコネクタに関して、ここは過去5年間を比べてみますと、物量的には大体2倍ぐらい増えておるんです。ですけど、売上の増加というのが大体1.4倍ぐらいと。これは何を言ってるかと言うと、やはり価格が以前と比べると、かなり厳しくなっているのは事実でございます。そこらのさらなるコスト低減、それとスマホに開発したようなマイクロコネクタのさらに民生品への横展開、そういったことを積極的に図っていきたいと思っております。

4番目として、ちょっとコーポレートガバナンスっぽい話をさせていただければと思っております。本年の株主総会におきまして、他社さんも結構そういう事例が多かったと思うんですけれども、役員を選任議案、ここに経営トップに反対票を投ずるというのがかなりあったと思っております。

当社も従来は反対票があったとしても数パーセントの反対票であったんですけれども、今年度は20%近い反対票が入りました。これは、われわれのところは外国人の株主さんが多いんですけれども、社外取締役の比率、あるいは女性役員の登用、そういったものがまだまだわれわれは不足しているということで、反対票を投じた株主さんがいると大体判明してきました。この辺につきましては、来年に向けて、やはり少しでも賛成票を多くする形で準備を進めていきたいと考えております。

非常に雑駁な説明でございましたけれども、こういった形で事業環境厳しい中、ヒロセ電機というところは一応、やはり収益性が高いということで今日も来ていただいているのがあるかもしれません。そのところを少しでも挽回していくように進めていきたいと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。私の簡単な説明でございますけれども、終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

免責事項

本資料には、ヒロセ電機の現時点における予測に基づく記述が含まれています。

これら将来に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性その他の要因が内在しており、当社における実際の業績と異なる恐れがあります。ご承知おき下さい。